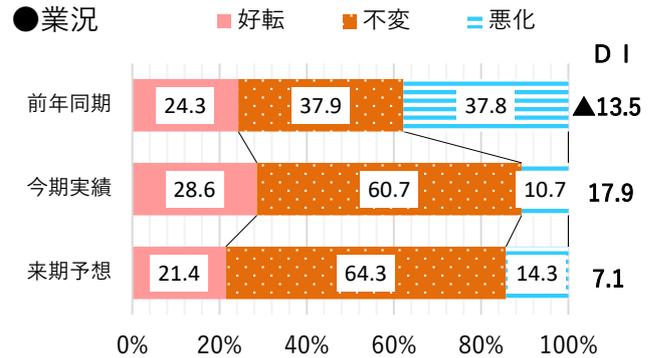


製造業

業況、売上、採算

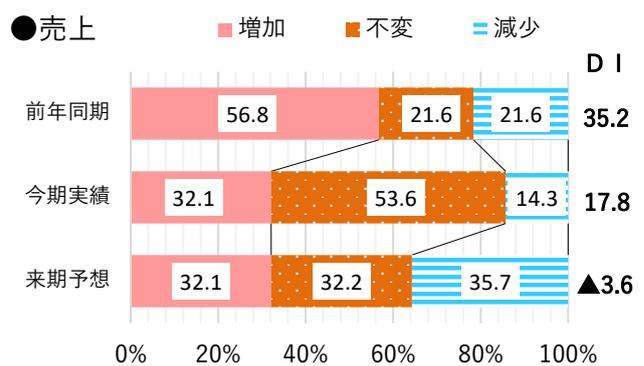
今期(2023.10~12)の業況判断DIは17.9で、前年同期(2022.10~12)と比べ31.4ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期(2024.1~3)は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



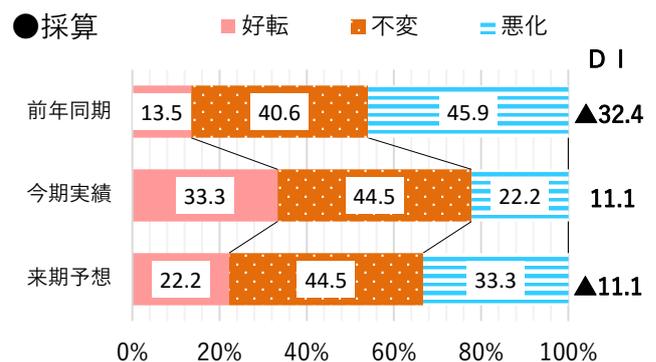
今期の売上DIは17.8で、前年同期と比べ17.4ポイント低下しました。

来期は、売上がマイナスに転じると予想しています。

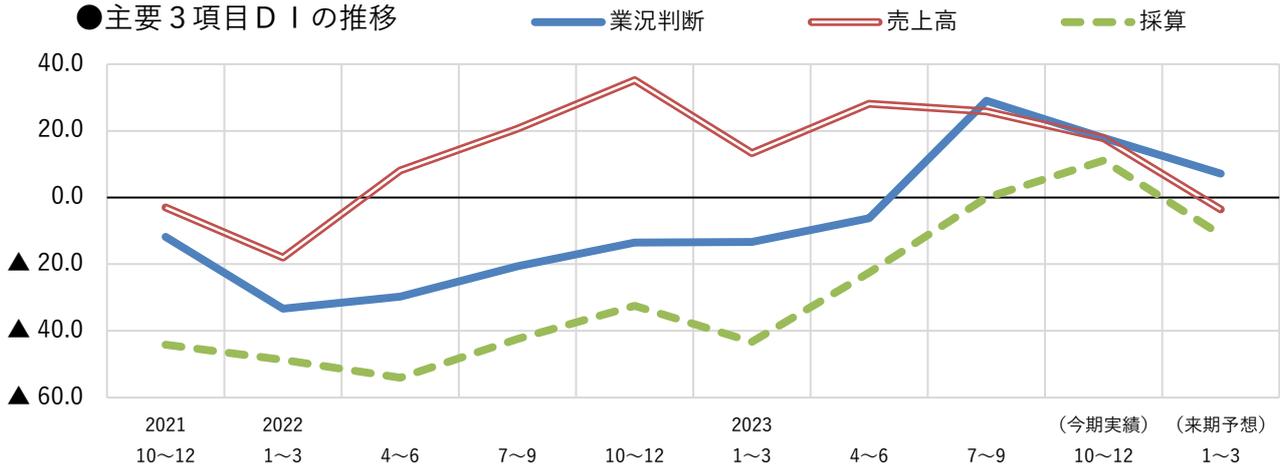


今期の採算DIは11.1で、前年同期と比べ43.5ポイントと大幅に上昇しプラスに転じました。

来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。



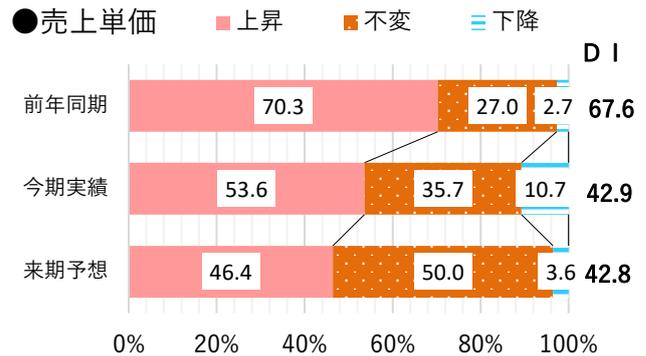
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

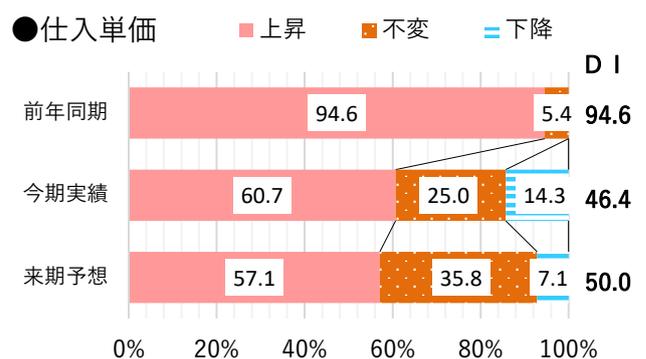
今期の売上単価DIは42.9で、前年同期と比べ24.7ポイント低下しました。

来期は、売上単価に大きな変化はないと予想しています。



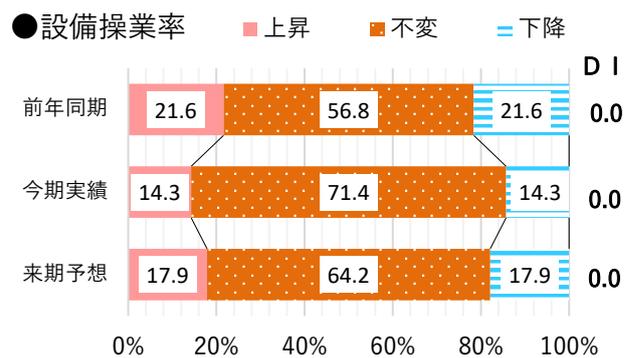
今期の仕入単価DIは46.4で、前年同期と比べ48.2ポイントと大幅に低下しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の設備操業率DIは0.0で、前年同期と比べ横ばいとなりました。

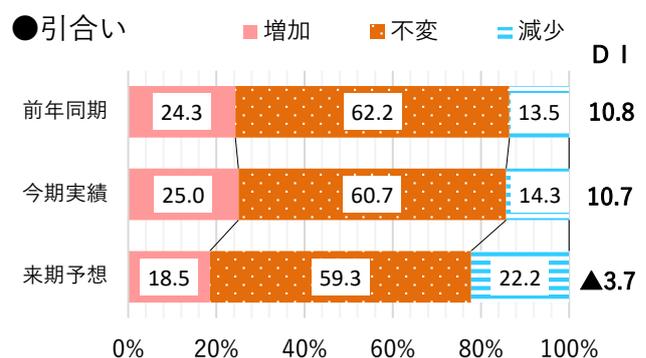
来期も、設備操業率の横ばいを予想しています。



引合い

今期の引合いDIは10.7で、前年同期と比べ0.1ポイント低下しました。

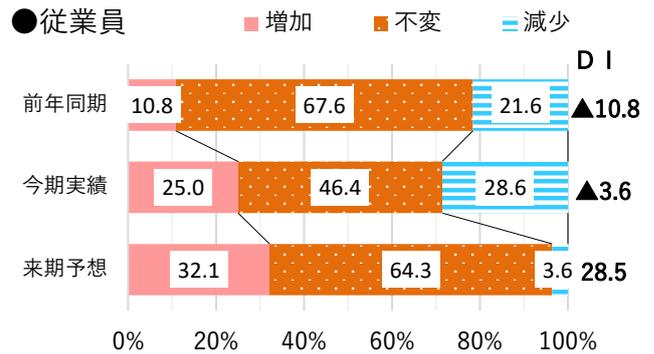
来期は、引合いがマイナスに転じると予想しています。



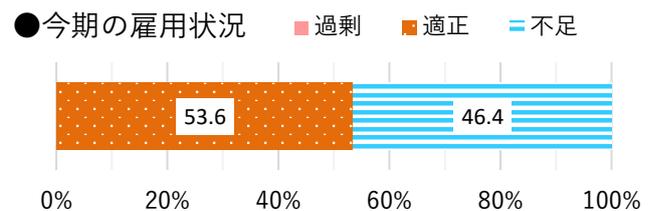
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲3.6で、前年同期と比べ7.2ポイント上昇しました。

来期は、従業員数が大幅に増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は53.6%、不足していると回答した企業の割合は46.4%でした。



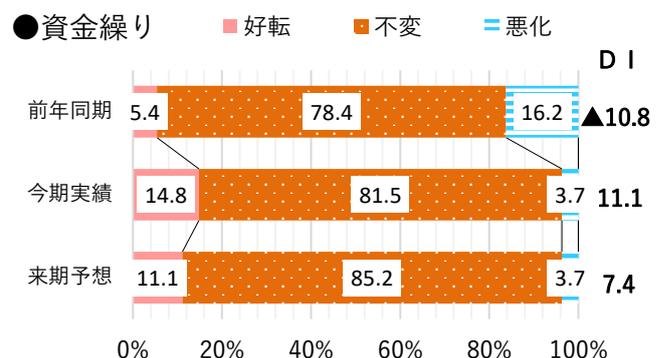
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、35.7%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。46.4%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	4
	不足	3
不変だった	過剰	0
	適正	10
	不足	3
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	7

資金繰り、設備投資

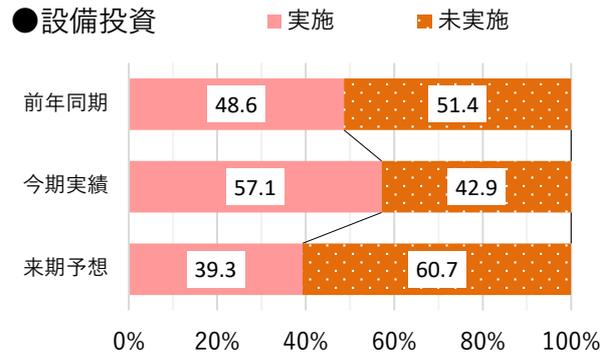
今期の資金繰りDIは11.1で、前年同期と比べ21.9ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



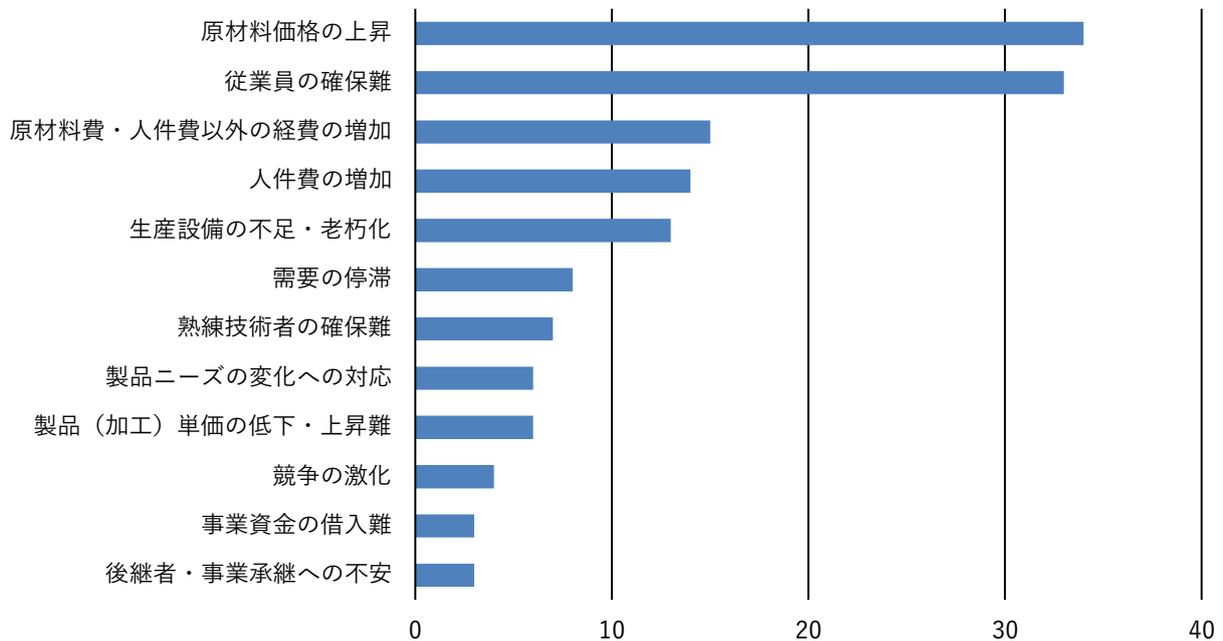
設備投資を実施した企業の割合は57.1%で、前年同期と比べ8.5%上昇しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「工場建物」、「付帯施設」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は39.3%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 売上は昨年度よりも伸びたが、人材確保のため4月に物価上昇率以上の賃金のベースアップを行った影響で、思っていたほど営業利益が伸びていない。（金属製品）
- 仕事のズレや遅れが深刻だ。ラピダス関連の案件が始まるが、札幌市中心部で白紙となった大型案件を補うまでには至っていない。（金属製品）
- お土産需要の回復と投げ売りにより、売上は増加した。慢性的な人手不足により量販店向けの出荷に時間がかかり、機会損失を招いている。各コストが増加しているため収益は増えていない。（食料品）
- 外食業界の復活により、業務用製品の需要が高まった。（食料品）
- 年末に向けて販売価格を引き上げたところ、総販売額は減少したが、利益率は上昇した。（食料品）
- 従業員の確保が難しい。この一点に尽きる。（食料品）
- 製品価格を引き上げ、価格適正化に取り組んだことおよび売掛金回収サイクルの短縮に取り組んだことで

会社全体の業績は好転したが、10月以降水産関係、農業関係、建設関係の売上が激減した。仕入価格は低下しているが、ベースとなる原油価格と為替の動向から目が離せない。人材は確保できており、10月から1名を採用した。最低賃金は10月に見直した。（プラスチック）

- 従業員の減少により、生産の一部を外部委託せざるを得なくなった。中途社員を募集するも、製造業への就職希望者が少なく、残業で対応している。（プラスチック）
- 前期比で売上は増加に転じたが、販売量は減少した。商品の値上げが主な要因だ。（プラスチック）
- 製造原価の見直し後、納入掛け率の調整、納入先の絞り込みを実施した。その結果、売上は減少したものの売上単価、資金繰り、採算は好転した。採用面では人員補充、人員教育の両面で取り組みを強化した。余市方面への求人も効果が表れ、補強は成功したものの育成面の課題は大きい。（ゴム製品）
- 自社の建物を一部倉庫に改修したため、物流運賃および倉敷料の大幅な削減が見込まれる。（ゴム製品）

[来期の業況について]

- 人材確保を目的とした賃金のベースアップを予定している。（金属製品）
- 仕事のズレや遅れが続くと思われる。（金属製品）
- 猛暑特需の反動を見込むが、インバウンドや輸出機会の増加により、全体では好況を見込む。（食料品）
- 慢性的な人手不足の解消は困難なため、この状況が続くと考え。（食料品）
- 引き続き、従業員の確保に苦労すると思われる。（食料品）
- 社員給与の引き上げのため、引き続き納入先への価格交渉を行う。製造業のヒト、モノの負担や維持が難しいことを理解していただき、業績の安定を目指す。（プラスチック）
- 原材料仕入価格は今期より下がると思われるが、業績は電力価格の動向に左右される。人材は4月入社の新卒を確保している。（プラスチック）
- 今期同様、値上げを予定するが、仕入価格や人件費の高騰に耐えきれぬかは不透明だ。（プラスチック）
- 原材料価格の高騰など予想できない部分も多いが、製造原価の見直しに注力し、販売単価を底上げする。製造体制の抜本的な改革を見据えており、操業率は上昇を期待しているが、体制が整うまでは低調な推移を予想する。採用面では、改革の中で必ず人員補強を実施しなければならないが、まずは現状の人員育成をメインに取り組む。正社員、パートなど広く募集し、育成と並行して実施したい。（ゴム製品）